

事例

“おにぎり”で世界の貧困問題を解決する「おにぎりアクション」

特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International（東京都）

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International（以下「TFT」という。）は、世界の肥満と飢餓を解決する日本発の社会事業として、開発途上国における貧困や飢餓の撲滅、子供たちへの教育機会の提供などSDGsの達成に向けた取組を行っています。先進国に住む人々と開発途上国の子供たちが食事を分かち合うというコンセプトの下、社員食堂や飲食店でTFTヘルシーメニューを購入すると代金の一部が寄附となり、飢餓に苦しむ世界の子供に給食1食分を提供する取組を行っています。これまでに、企業や官公庁、大学、病院など約720団体が参加し、給食約7,000万食をアフリカやアジアの開発途上国の子供たちに届けています。

平成27（2015）年度から開始した「おにぎりアクション」は、国連が定めた「世界食料デー（10月16日）」を記念し、毎年秋に約1か月半開催しています。おにぎりに関連する写真に「#OnigiriAction」を付けてFacebookやInstagram、Twitter等のSNS、又は「おにぎりアクション」の特設サイトに投稿すると、1枚の写真投稿につき給食5食分に相当する寄附を協賛企業が提供し、アフリカやアジアの子供たちに給食を届ける取組です。

5回目の開催となった「おにぎりアクション2019」は、令和元（2019）年10月7日から11月20日まで開催され、合計約30万枚のおにぎりにまつわる写真の投稿があり、約8,000人の子供たちに1年分の給食（約160万食分）が届けられることになりました。身近な食べ物をシンボルとした写真投稿で世界の食料問題解決に参加できる仕組みを構築したことで、幅広い層に対し、世界の貧困・飢餓問題について学ぶ機会を提供しています。学校や家庭においては、おにぎりアクションを機に協賛企業が提供する商品や教材を活用し、世界の課題についての知識を深める食育の機会ともなっています。また、日本語と英語の両方で情報発信・啓発活動を行っており、世界約50か国からおにぎりの写真が投稿され、米国では親子でおにぎりを作るイベントも開催されるなど、日本の食育・食文化を世界へ発信することにもつながっています。このほか、アクションの趣旨に賛同した約50の企業が、協賛・寄附、寄附付き商品の販売、サービスの提供など、SDGs達成に向けた啓発活動を実施しました。

このような取組は、飢餓問題の解決に留まらず、給食提供を受けた開発途上国の子供たちの学校出席率が飛躍的に改善した地域が見られるなど、教育機会の提供にも直結するものとなっています。

令和元（2019）年12月には、顕著な功績が認められ「第3回ジャパンSDGsアワード」SDGs副本部長（外務大臣）賞を受賞しました。



#OnigiriAction ロゴマークと「おにぎりアクション」の仕組み



「おにぎりアクション2019」で投稿された写真から作成した子供たちのモザイクアート



アフリカの開発途上国での給食の様子

第8章

調査、研究その他の施策の推進